

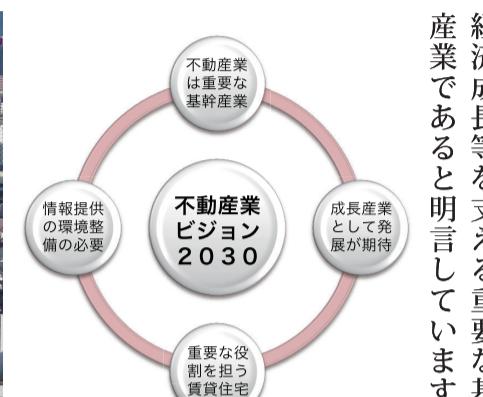
SHINKOの
賃貸マンション

オーナーニュース

賃貸物件の管理・経営、売買などお悩みのオーナーさまは新興ビルサービスへお気軽にご相談ください!

住所:大阪市北区浪花町1番19号 新興ビル TEL:06-6371-7934 FAX:06-6376-2817
URL:<http://shinko-owner.com/> MAIL:pm@shinko-owner.com 発行月:2020年2月号

新興グループ 設立1964年
新開興産株式会社
新興ビルサービス株式会社



国土交通省から公表された、「不動産業ビジョン2030」が、向こう10年後の2030年をターゲットにしたビジョンで、策定に当たっての基本的な考え方として、不動産業はわが国の豊かな国民生活、経済成長等を支える重要な基幹産業であると明言しています。

また、人口減少、AI・IT等の進展など社会経済情勢の急速な変化が見込まれる次の10年においても、引き続き、成長産業としての発展が期待される、不動産市場の有望性が強調されています。

過去に策定された中・長期ビジョンと比較して、現在のわが国を取り巻く社会経済情勢は大きく変化している、とまとめられています

そして、国民経済における視点から、不動産賃貸業を次のように捉えています。「不動産の『所有から利用へ』の流れやシェアリングエコノミーの台頭等を踏まえ、賃貸不動産に対する借り手のニーズは、今後一層多様化すると考えられる。賃貸住宅は、急増する単身高齢者、外国人などを含む多様な世帯にとって生活の場となつており、民営の賃貸住宅ストックはわが国の住宅

ストックのうち約3割を占めている。近年の賃貸住宅の着工動向は、リーマンショック後に大幅に減少したものの、その後増加し、2016、17年は約42万戸程度の高い水準で推移してきたが、2018年は約40万户となつていて」

向こう10年間の不動産業に対する骨太のビジョン

全体的にやや硬いイメージを受けるのですが、16名に及ぶ業界の有識者が構成された委員会が取りまとめており、内容的にわたつて分析され、指針が示されています。

向こう10年間の国の不動産業に関する骨太の政策が語られ、中でも不動産賃貸業・賃貸住宅に対しても一定のスペースを取つてポイントを解説しているのは、賃貸住宅の役割を認識しているものと理解されます。なお、「不動産業ビジョン2030」は国土交通省のホームページからダウロードできます。

今後一層多様化する賃貸住宅借り手のニーズ

「不動産業ビジョン2030～令和時代の『不動産最適活用』に向けて～」

これから不動産業のあり方を提言した「不動産業ビジョン2030」が昨年、四半世紀ぶりに策定されました。国の不動産業に取り組む姿勢が盛り込まれています。賃貸住宅はどうに位置づけされているのでしょうか。



消費者ニーズを踏まえた情報提供の重要性が高まっています

ローンへの取組姿勢は「消極的」が増加

昨年11月の貸家の新設着工は前年同月比約18%減で、15カ月連続の減少となりました。民間資金による貸家が減少し、公的資金による貸家も減少したため、貸家全体で減少するなど、金融機関の融資環境の悪化に伴い、賃貸住宅の新設にブレーキがかかっているのです。

住宅金融支援機構が昨年12月に公表した「2019年度民間住宅ローンの貸出動向調査」の結果によりますと、賃貸住宅やアパートの建設・購入に関するローンのうち、アパートローンへの取組姿勢は、新規・借換について、現状・

「夫婦のみ世帯向け」が最多

「夫婦のみ世帯向け」が最も多く、連帯保証の必要性について、「夫婦のみ世帯向け（1LDK～2DK）」の40・1%が最も多く、連帯保証の必要性については、「その他」が68・3%で最も多いようです。審査実施部門については、「自らの審査部門」の81・3%が最多。なお、アパートローンの融資に当たつて重視する点については、「物件の収支バランス」の96・3%が最も多く、次いで、「顧客属性（返済能力など）」85・9%、「立地（利便性）」74・3%となっています。

賃貸マーケット情報

てするのが分かりました。

前年度と比べたアパートローンへの取組姿勢の変化については、「特に変化なし」が最も多く、次いで「リスク管理の強化」「採算性の見直し」となっています。

2018年度のアパートローン

新規貸出額の対前年度増減は、全体では「大幅減」「減少」の合計割合が増加し、業態別では、地方銀行、信用金庫、その他金融機関で「大幅減」「減少」の合計割合が増加しています。

2018年度のアパートローンの新規貸出額の対前年度増減は、全体では「大幅減」「減少」の合計割合が増加し、業態別では、地方銀行、信用金庫、その他金融機関で「大幅減」「減少」の合計割合が増加しています。

「2019年度 民間住宅ローンの貸出動向調査」



自宅を賃貸し、賃料を担保とした住宅ローンが伸びています

1ヵ月当たりの家賃の全国平均は5万5,695円 東京都が最も高く、最も低いのが鹿児島県

総務省の統計局が昨年12月に公表した「平成30年住宅・土地統計調査」の集計結果の確報値によると、借家（専用住宅）の1ヵ月当たりの家賃・間代は、全国平均が5万5,695円で、都道府県別に見ると東京都が8万1,001円と最も高く、最も低いのが鹿児島県の3万7,863円ですから、その差は2.1倍となっています。

1畳当たりに換算すると東京都は5,128円で、やはり全国的に最も高く、最も低い青森県の1,882円と比べて2.7倍の価格です。

また、1ヵ月当たりの家賃・間代で全国平均より高いのは、東京都のほか埼玉県の5万9,358円、千葉県の5万7,421円、神奈川県の6万8,100円と、首都圏の3県。それに次ぐのが大阪府の5万5,636円、兵庫県の5万5,337円、京都府の5万4,605円となっています。

こうした価格はあくまで地域の平均ですから、条件が違う個々の物件と直接結びつきません。一つの指標として参考にしてください。



ニュースフラッシュ

1ヵ月当たりの家賃の全国平均は5万5,695円 東京都が最も高く、最も低いのが鹿児島県

総務省の統計局が昨年12月に公表した「平成30年住宅・土地統計調査」の集計結果の確報値によると、借家（専用住宅）の1ヵ月当たりの家賃・間代は、全国平均が5万5,695円で、都道府県別に見ると東京都が8万1,001円と最も高く、最も低いのが鹿児島県の3万7,863円ですから、その差は2.1倍となっています。

1畳当たりに換算すると東京都は5,128円で、やはり全国的に最も高く、最も低い青森県の1,882円と比べて2.7倍の価格です。

また、1ヵ月当たりの家賃・間代で全国平均より高いのは、東京都のほか埼玉県の5万9,358円、千葉県の5万7,421円、神奈川県の6万8,100円と、首都圏の3県。それに次ぐのが大阪府の5万5,636円、兵庫県の5万5,337円、京都府の5万4,605円となっています。

こうした価格はあくまで地域の平均ですから、条件が違う個々の物件と直接結びつきません。一つの指標として参考にしてください。



